BlackRock.

マンスリーレポート

2026年9月30日現在

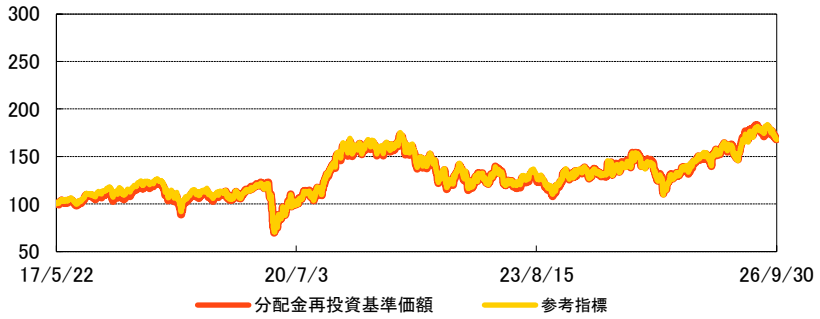
ブラックロック・米国小型株式ビッグデータ戦略ファンド

（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

分配金再投資基準価額の推移およびファンドのパフォーマンス

為替ヘッジあり



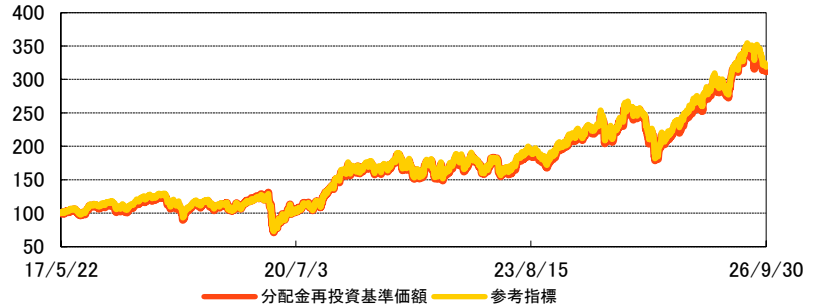
※ 設定時を100とした指数を使用しています。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ 参考指標はラッセル2000インデックス（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。

パフォーマンス（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−4.34	−8.02	14.53	13.67	40.80	6.43	68.10
参考指標	−5.62	−7.07	15.39	12.65	38.35	5.22	67.85

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した分配金再投資基準価額により計算しています。
※ 参考指標はラッセル2000インデックス（税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース）です。

為替ヘッジなし



※ 設定時を100とした指数を使用しています。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ 参考指標はラッセル2000インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

パフォーマンス（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−5.79	−10.08	14.47	24.37	69.82	84.77	212.25
参考指標	−7.03	−9.42	14.98	22.94	69.44	86.38	218.67

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した分配金再投資基準価額により計算しています。
※ 参考指標はラッセル2000インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

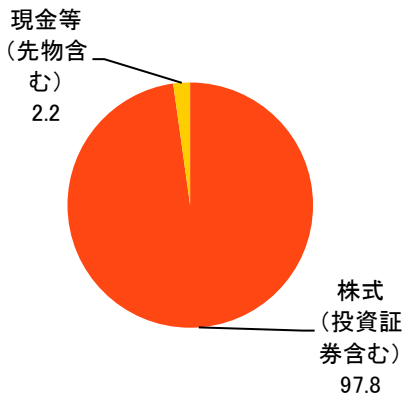
ファンドデータ

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額：	16,810円	31,225円
純資産総額：	41.7（億円）	132.3（億円）
ファンド設定日：	2017年5月22日	

税引前分配金（１万口当たり）

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
分配金累計額		0円	0円
第14期	2024年3月21日	0円	0円
第15期	2024年9月20日	0円	0円
第16期	2025年3月21日	0円	0円
第17期	2025年9月22日	0円	0円
第18期	2026年3月23日	0円	0円
第19期	2026年9月24日	0円	0円

資産構成比率（%）＊



※資産構成比率（%）の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

＊比率は対純資産総額、マザーファンドベース

ラッセル2000インデックスとは

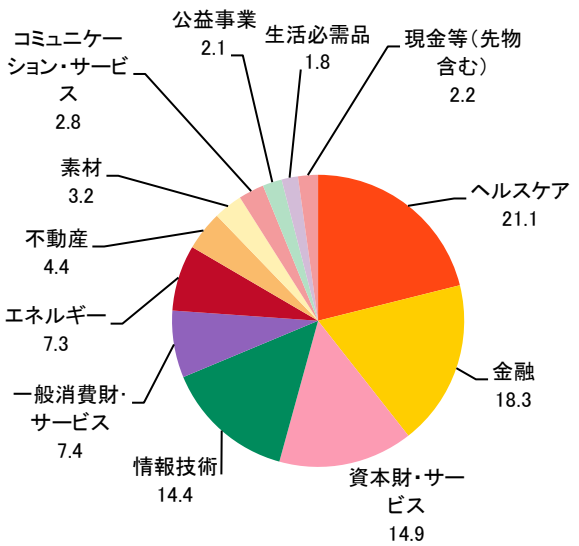
ラッセル2000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1151/1152-202609

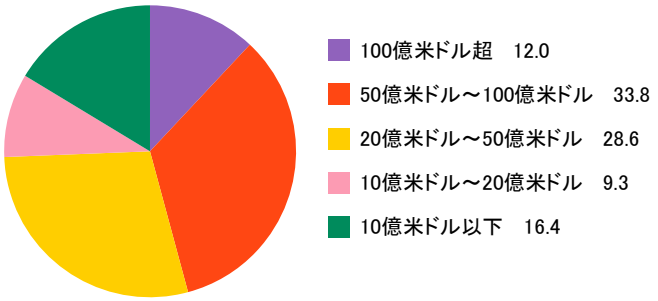
BNM1026U-6018035-19156626

業種配分（%）＊



※業種配分（%）の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

時価総額別内訳（%）



※時価総額別内訳（%）の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。
※時価総額別内訳はマザーファンドの保有株式（投資証券含む）全体を100とした場合の構成比です。

組入上位10銘柄（%）＊

銘柄数： 910

銘 柄	業 種	会 社 概 要	Ticker	比率（%）
OLD NATIONAL BANCORP（オールド・ナショナル・バンコープ）	金融	Old National Bankを傘下に持ち、米国中西部を中心に、個人・法人向けの預金・融資に加え、資産運用や法人向け資金管理サービスを提供する地域銀行グループ。	ONB US	1.1
UMB FINANCIAL CORP（UMBファイナンシャル）	金融	本拠を置く米国ミズーリ州とその周辺州で、個人・法人向けの預金、融資、資産運用に加え、機関投資家向けにカストディ業務も提供する金融持株会社。	UMBF US	0.8
APPLIED INDUSTRIAL TECH INC（アプライド・インダストリアル・テクノロジーズ）	資本財・サービス	工業製品メーカー。ベアリング、パワートランスミッション部品、油圧式動力部品、油空圧部品、工業用ゴム製品のほか、システム・インテグレーション・サービスも展開。	AIT US	0.8
AVNET INC（アヴネット）	情報技術	電子部品技術の世界的なディストリビューター及びソリューションプロバイダーであり、半導体、各種電子部品などの販売、流通を行う。	AVT US	0.7
ORANGE COUNTY BANCORP INC（オレンジ・カウンティ・バンコープ）	金融	ニューヨーク都市圏を中心に中小企業や個人向けに貸し出し、資産運用サービスを提供する金融持株会社。	OBT US	0.7
ESSENT GROUP LTD（エッセント・グループ）	金融	持株会社。子会社を通じて米国住宅金融業界へモーゲージ保険、再保険、モーゲージの貸し手へのリスク管理商品等を提供する。	ESNT US	0.7
FIRST HORIZON CORP（ファースト・ホライゾン）	金融	米国テネシー州最大規模の銀行。銀行業務に加えてウェルスマネジメント、保険事業も提供する。	FHN US	0.6
PHILLIPS EDISON & COMPANY INC（フィリップス・エジソン）	不動産	米国の幅広い州で、スーパーを中心に、薬局や日用品店などの生活必需品を扱う店舗が集まる地域密着型ショッピングセンターを保有・運営するREIT。	PECO US	0.6
EXLSERVICE HOLDINGS INC（EXLサービス・ホールディングス）	資本財・サービス	保険、物流、小売りなどの各種事業向けに取引処理などの管理サービスを提供。また顧客獲得、信用リスク監視などの分析サービスも提供。	EXLS US	0.6
FORAFRIC GLOBAL PLC（フォラフリック・グローバル）	生活必需品	小麦粉、パスタ原料のセモリナ、パスタ、クスクスなどを製造し、欧州、アジア、アフリカ等に販売する製粉・食品加工会社。	AFRI US	0.6

＊比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1151/1152-202609

BNM1026U-6018035-19156626

運用担当者のコメント

1. 市場環境
9月の株式市場は、米国とイランの交渉動向を背景とした原油価格の変動、そしてそれが米国インフレ並びに金融政策に与える影響が注目材料となりました。ただし中旬以降、原油供給懸念緩和に伴う原油価格下落に伴い、株式市場内の銘柄選択は落ち着きを取り戻しました。その結果、市場全体で銘柄選択トレンドが回復すると同時に、今後の業績期待に基づく個別銘柄精査も底堅い環境となりました。そのような環境において、月末に向け、今後の業績期待の高いAIやデータセンター関連銘柄が好まれる環境となり、米国金利がFOMC（米連邦公開市場委員会）の市場想定以上のタカ派姿勢を受けて高位で推移する中でも、バリュー銘柄よりもグロース銘柄が好まれる環境となりました。

2. 運用経過
9月、米国小型株式ビッグデータ戦略マザーファンドは前月末比5.63%下落し、マザーファンドの参考指標であるラッセル2000インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は前月末比7.03%下落しました。
参考指標との比較において9月は、ファンダメンタルズ、センチメントが有効性を発揮しました。
ファンダメンタルズでは、売り上げ対比のバリュエーションや、増配・減配動向、そして創業メンバーが現経営陣にいるか否かに着目した投資アイディアなどが有効性を発揮しました。
センチメントでは、スマホアプリの利用動向や、経営陣のセンチメント、そして空売り動向に着目した投資アイディアなどが有効性を発揮しました。

3. 今後の運用方針
当ファンドでは、引き続き、ビッグデータ等を活用し、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルにより企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。また、有望な銘柄の選定のみならず、取引コスト、市場環境に応じた取るべきリスク量も勘案して運用を行っていく方針です。

※「3. 今後の運用方針」については、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
また将来について保証するものではありません。

委託会社、その他の関係法人の概況

【委託会社】
ブラックロック・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第375号
一般社団法人資産運用業協会会員／
日本証券業協会会員／一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

【受託会社】
野村信託銀行株式会社

【投資顧問会社】
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.

【販売会社】
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第142号
商号　野村證券株式会社
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会
※投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にご請求ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは
NOMURA 野村證券

設定・運用は
ブラックロック・ジャパン

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券（外貨建ての場合は為替リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1151/1152-202609

BNM1026U-6018035-19156626

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1 主として、米国の小型株式に投資します。

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を、主な投資対象とします。
また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行う企業の株式にも投資する場合があります。

米国の小型株式の特徴

■株価上昇期待が見込まれる銘柄であっても、投資されないまま放置されている可能性があり、投資機会が多くあると考えられます。

銘柄数が多い ＋ アナリスト・カバレッジ*数が少なく、投資情報が少ない ＝ **優良銘柄が見つけ出されにくく投資機会が多い**

＊アナリスト・カバレッジとは、金融機関等のアナリストが銘柄・企業について調査・分析して、レポート等を公表していることをいいます。

■大型株式と比較して、米国の国内で事業展開している企業が多く、米国の景気や需給の影響を受けやすい傾向にあります。

2 ビッグデータ等を活用し、ブラックロック・グループが独自に開発した計量モデルにより運用します。企業の収益成長や割安度等に着目し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄へ投資します。

※計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。大量の投資情報を活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

3 当ファンドは、為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチング（乗換え）が可能です。

為替ヘッジあり

実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
（ヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。）

スイッチング（乗換え）

為替ヘッジなし

実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を受けます。

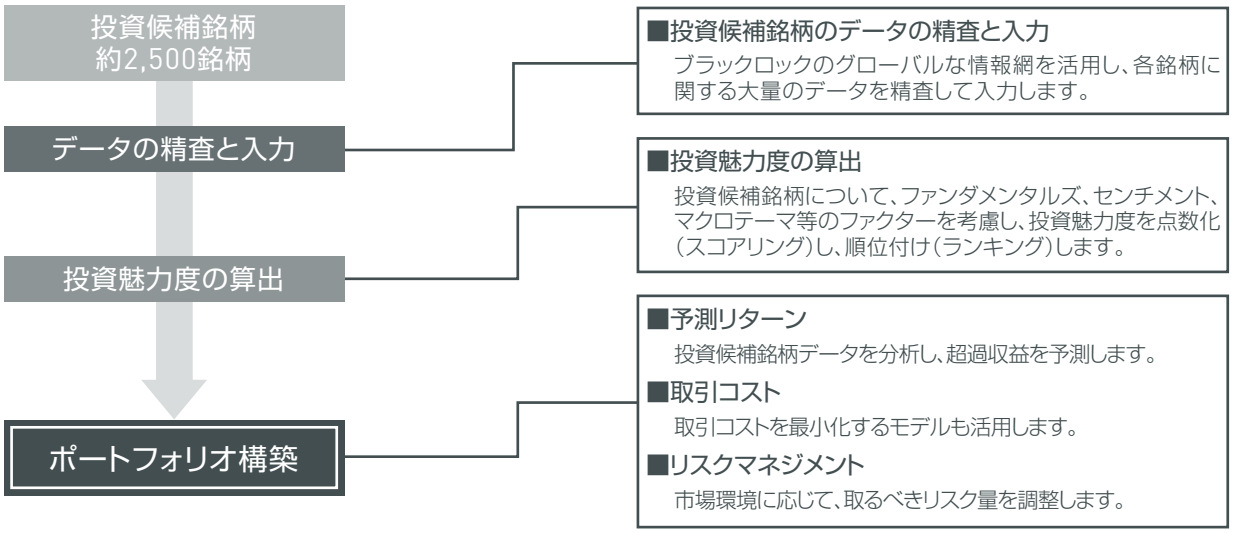
※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。

4 外国株式等（短期金融商品を含みます。）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・グループの米国拠点の1つであるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.）に委託します。

運用プロセス

当ファンドは、外国株式等（短期金融商品を含みます）にかかる運用の指図に関する権限をブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.に委託します。

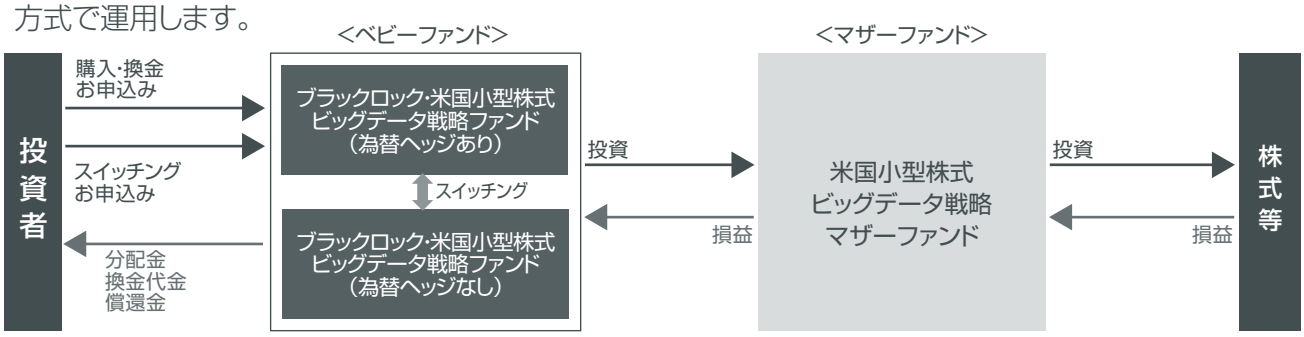
[イメージ図]



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※運用プロセス等は、変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは「米国小型株式 ビッグデータ戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。



主な投資制限

■ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

分配方針

年2回の毎決算時（原則として3月20日と9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

■ 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。
■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
■ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■ 米国株式投資のリスク

米国に本拠地を置く企業の株式および米国株式市場を主たる取引市場としている株式を、主な投資対象とします。また、米国外の企業であって、米国において重要な事業の展開を行う企業の株式にも投資する場合があります。したがって、米国の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて株価および配当金が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 小型株式投資のリスク

株式市場平均に比べ株式時価総額の小さな企業の株式を中心に投資します。これらの企業の株式への投資は、株式市場全体の平均に比べて結果としてより大きな値上がりもしくは値下がりとなる可能性があります。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

■ 為替変動リスク

主として外貨建資産に投資します。
「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いますが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。
「為替ヘッジなし」は、原則として外貨建資産に対して円に対する為替ヘッジは行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけでなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

上記は基準価額の主な変動要因であり、変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

◆流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

◆収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 分配金の受取方法により、<一般コース>と<自動けいぞく投資コース>の2つのコースがあります。購入単位および各コースの詳細は、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位または1円以上1円単位 詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社へお問い合わせください。
スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチングができます。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金・スイッチング申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日に該当する場合は、販売会社の営業日であっても購入・換金・スイッチングは受付けません。
購入・換金・スイッチング申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	2032年5月28日まで（設定日：2017年5月22日）
繰上償還	ファンドは、換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、またはファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
決算日	3月20日および9月20日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 <自動けいぞく投資コース>を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、各ファンド5,000億円とします。 ※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 www.blackrock.com/jp/
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				（各費用の詳細）
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングによる申込および収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。			商品、関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に0.2%をかけた額			—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				**（各費用の詳細）**
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対して年1.5895%（税抜1.445%）の率を乗じて得た額 ※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の報酬には、投資顧問会社への報酬額が含まれます。			運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	運用管理費用の配分	（委託会社）	年0.7700%（税抜0.700%）	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		（販売会社）	年0.7700%（税抜0.700%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		（受託会社）	年0.0495%（税抜0.045%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%（税抜0.10%）を上限として、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。			•ファンドの諸経費：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 •売買委託手数料：組入有価証券の売買の際に発生する手数料 •外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

ファンドの名称について、「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」を「ブラックロック米国小型株式　ビッグデータ戦略F　為替Hあり」、「ブラックロック・米国小型株式 ビッグデータ戦略ファンド（為替ヘッジなし）」を「ブラックロック米国小型株式　ビッグデータ戦略F　為替Hなし」という場合があります。